

ゼロカーボンシティやお再エネ・省エネ推進事業（事業者用）補助金



これからの 企業活動を ゼロカーボンに

最大(※1)
210万円
補助

ア. 太陽光発電設備の設置補助

予算額：450万円

補助率：3万円/kW
上限：90万円

要件

- 自家消費型で電力量の50%以上を自家消費
- 中古設備でない ●発電量を計測する機器を備える

(※1) 太陽光発電設備、高効率照明機器、高効率空調機をすべて導入した場合

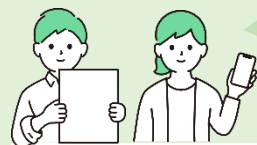
イ. 高効率照明機器の設置補助

予算額：500万円

補助率：1/2
上限：100万円（下限20万円）

要件

- 中古設備でない ●調光制御機能を有するLED



申請は、書面による提出と電子申請があります。

予算がなくなり次第、受付終了

ウ. 高効率空調機器の設置補助

予算額：200万円

補助率：1/4
上限：20万円

要件

- 中古設備でない
- 従来の空調機器等に対して30%以上省CO₂効果
- フロン類の管理に関する点検の実施

当事業は、環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）を活用しています。



申請期間

2023.8.31 -
2024.1.31

問い合わせ先

八尾市環境部環境保全課（TEL **072-924-9359**）

受付時間 9:00~17:00(土日祝日を除く)

補助金に関する詳しい情報はこちら▶



OY=O

Zero Carbon City YAO
P2023-2024STR18A_00-0001-0001-0001

八尾市



補助対象者

- 次の全ての条件にあてはまる事業者
- ・法人又は個人事業主
 - ・令和5年8月31日以降に、八尾市内の事業所に新たに太陽光発電設備等を設置する事業者
 - ・単年度内でこの補助金をまだ受けていない事業者
 - ・市税を滞納していない事業者
 - ・大阪府の脱炭素経営宣言登録制度に基づき脱炭素経営宣言を行うとともに、ゼロカーボンシティやお推進協議会に参画している(する予定の)事業者

補助対象設備の要件

ア. 太陽光発電設備

1. 中古設備でないこと。
2. 本事業により導入する太陽光発電設備で発電する電力量の50%以上を自家消費すること。
3. 発電量を計測する機器を備えること。
4. FIT制度又はFIP制度の認定を取得しないこと。
5. 電力の自己託送を行わないものであること。

イ. 高効率照明機器

1. 中古設備でないこと。
2. 調光制御機能を有するLEDであること。

ウ. 高効率空調機器

1. 中古設備でないこと。
2. 対象施設内に設置するものであり、従来の空調機器等に対して30%以上省CO₂効果が得られるもの。
3. 「フロン排出抑制法」に定めるすべての第一種特定製品に使用されるフロン類の管理を行うこと。

提出書類

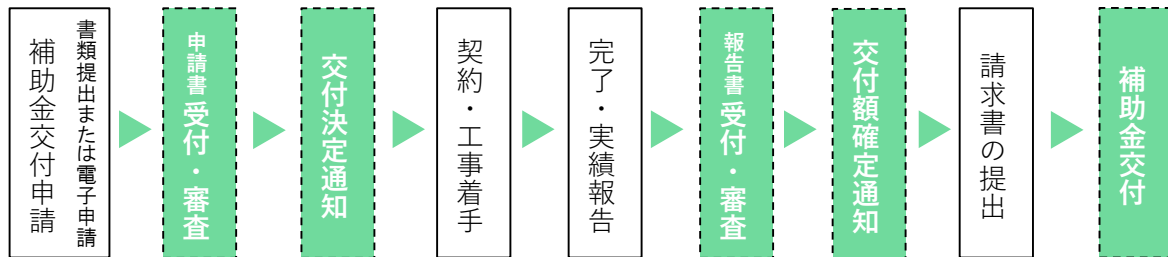
1. ゼロカーボンシティやお再エネ・省エネ推進事業（事業者用）補助金交付申請書（様式第1号）
2. 法人登記履歴事項全部証明書又は賃貸契約書等の市内に事業所を有することが確認できる書類
3. 補助対象設備の設置に係る見積書の写し（内訳の記載があるもの）
4. 補助対象設備の設置場所及び付近の見取図（位置図）
5. 補助対象設備のメーカー、型式及び容量等、設備仕様が確認できる書類
6. ゼロカーボンシティやお再エネ・省エネ推進事業（事業者用）補助金の申請に係る確認表（様式第1号の2）
7. ゼロカーボンシティやお再エネ・省エネ推進事業（事業者用）承諾書（様式第2号）（補助対象設備を設置する事業所が自己の所有に属さないとき、又は共同所有のときに限る。）
8. 市税の滞納がないことの証明
9. 大阪府の脱炭素経営宣言登録制度に基づく登録申請書または脱炭素経営宣言証の写し
10. 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

申請書等の提出(郵送・持参)先

〒581-0026
 大阪府八尾市曙町2-11
 八尾市立リサイクルセンター学習プラザめぐる
 八尾市環境部環境保全課 宛
 （ゼロカーボンシティやお再エネ・省エネ推進事業補助金事務局）



補助金交付までの流れ



ゼロカーボンシティやお推進協議会について

ゼロカーボンシティやお推進協議会では、2050年のゼロカーボンシティやおの実現に向けて、多様な主体が協働し、情報交換を行っています。

ゼロカーボンシティやおポータルサイト



大阪府の脱炭素経営宣言登録制度について

大阪府が、脱炭素経営を宣言した事業者に対して、脱炭素経営宣言登録証を発行するとともに、大阪府HP等により広くPRすることのほか、CO₂排出量の見える化ツール、省エネ診断、再エネ電気メニュー、省エネ・再エネ設備、補助金・ESG融資に関する情報提供などの支援があります。



詳しくは
こちらから

